

臨時レポート

日米株価動向と見通し(NYダウ831ドル安・日経平均株価915円安)

米金利の上昇や米中貿易摩擦の長期化懸念等が影響

- ▶ 米金利上昇等を嫌気し、10月10日のNYダウは前日比831ドル安と急落。日本株にも波及。
- ▶ 米金利は当面上昇傾向をたどるものと思われ、日米株価は下値を探る展開が続く可能性がある。但し、好調な企業業績や米株式における自社株買い等が相場を下支えし、今年1~3月のような大幅調整は避けられると考える。

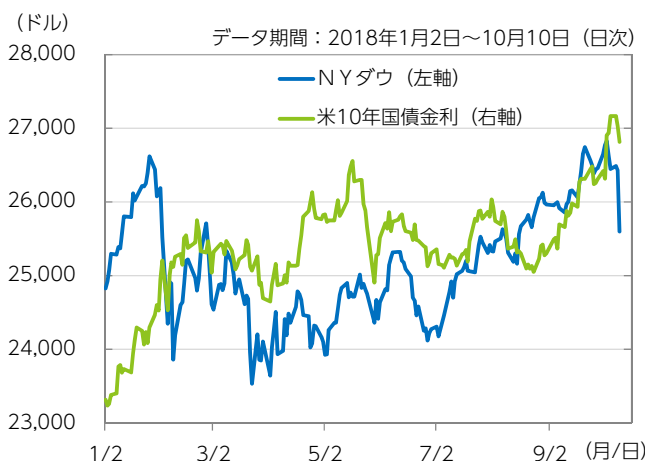
～ 市場動向 ～

- 10月10日のNYダウは、米金利の上昇や米中貿易摩擦の長期化懸念等が悪材料となり、前日比831.83ドル(3.1%)安の25,598.74ドルで終わりました。下落幅は2月8日以来の大きさとなりました。また、ハイテク株の比率が高いナスダック総合指数は前日比315.966ポイント(4.1%)安の7,422.050ポイントと5月下旬以来の安値で終わりました。下落率は2016年6月下旬以来ほぼ2年4カ月ぶりの大きさとなりました。米株価下落によるリスク回避姿勢の強まりで相対的に安全な通貨とされる円が買われたこと等を受けて日経平均株価は前日比915.18円(3.9%)下落し、9月初旬頃の水準まで売られて引けました。

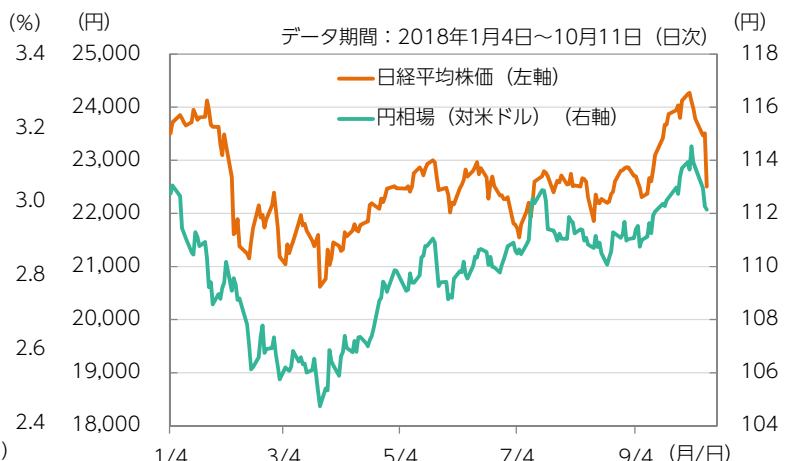
～ 今後の見通し ～

- 米国では物価や賃金の上昇が続いており、米金利は当面上昇傾向をたどるものと思われ、米中貿易摩擦は解決の糸口が見えない状況になりつつあります。米株式はそれらを嫌気し、短期的には下値を探る展開になるものと考えます。株価下落でリスク回避姿勢が強まれば円高が進む可能性もあります。10月末には英国のEU(欧州連合)離脱を巡る実質的な交渉期限を迎え、11月6日には米中間選挙が行われます。重要なイベントを控え、積極的な買いが控えられる可能性があることも懸念材料です。但し、今回は1月下旬から3月中旬にかけてNYダウが約12%下落したような大幅な調整には至らないものと見ています。10月中旬からは米企業の2018年7~9月期の業績発表が始まりますが、トムソン・ロイターの集計によるとS&P500指数ベースの純利益(前年同期比)は前期に続き20%を超える成長が予想されています。トランプ米政権による大幅な法人減税を受けて、米国では自社株買いが膨らんでいます。S&P社によると、2018年1~6月合計のS&P500指数ベースの自社株買い額は約3,800億米ドル(約4.3兆円)と前年同期比約5割増加しました。相場下落局面では更に活発化しそうです。好業績期待や自社株買いによる需給改善期待等で米株式の大幅調整は避けられるものと判断しています。日本株に関しては、円安の進行や設備投資の活発化等を受けた業績上方修正期待の高まりや、予想PER(株価収益率: 株価/1株当たり利益)(TOPIXベースでは昨日時点で13倍台)水準からみた株価の相対的な割安感等が支援材料となりそうです。
- 米金利の上昇を織り込み、上記2大イベントを通過した後は、強い米国経済や拡大を続ける米企業業績に改めて注目が集まり、日米の株価は上昇基調を取り戻すものと思われ、また為替市場は、リスク回避姿勢の後退や日米金利差の拡大観測から、円安が進行しやすい環境になるものと考えます。

図表1: NYダウと米10年国債金利



図表2: 日経平均株価と円相場(対米ドル)



出所) 図表1~2はブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>